

第58期 株主通信 中間報告書

2024年4月1日 ~ 2024年9月30日

GECOSS REPORT



(仮称) 浜松町二丁目4地区A街区 (世界貿易センタービルディング建替)

社長メッセージ

上期は前年同期比において営業利益は増益となるも、純利益は減益となりました。また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について公表いたしました。

**当第2四半期の概況について**

当中間連結会計期間(2024年4月~2024年9月)におけるわが国経済は緩やかな回復基調にあると見られますが、諸物価の高止まりをはじめとする懸念材料も多く、引き続き動向を注視する必要があるものと見ております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資や都市部での大型再開発案件の需要が底堅く、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られました。一方、2024年問題等に起因する労働需給逼迫、労務費および物流費の上昇が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは諸物価高騰の価格転嫁をはじめとする採算性向上を最重点課題に掲げて活動しておりますが、その成果はまだ十分ではありません。堅調な需要を背景に、引き続き活動を強化してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高537億81百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益27億52百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益27億29百万円(前年同期比4.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益17億56百万円(前年同期比9.0%減)となっております。

下期の見通しおよび期末に向けて

下期は、国内重仮設事業においては価格適正化活動に引き続き取り組み、工事については限られた要員を最大限に活かす受注戦略を取ってまいります。

建設機械事業では、採算性の高い商品の導入を進めて、賃貸収益の向上を図ります。また、JFEグループ、みずほリースとの連携も強化してまいります。

以上を踏まえ、2025年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、2024年4月25日に公表いたしました通り、売上高1,150億円、営業利益55億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を見込んでおります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社のPBRは現状、1倍を大きく下回っており、重要な経営課題と認識しております。次期中期経営計画(2025~2027年度)においては、財務健全性とのバランスを取りつつ成長投資を積極的に行うことで利益拡大を図り、

併せて株主還元とIR活動を強化してまいります。これらの活動により、2027年度にROE8%以上、中長期的には10%以上を達成し、PBR1倍以上を目指してまいります。株主還元につきましては、配当方針を現中期経営計画の「配当性向30%程度」から「配当性向40%程度、DOE(株主資本配当率)2.5%以上」に見直しました。なお、次期中期経営計画は策定中であり、具体的内容は2025年3月の公表を予定しております。

当期の配当は、次期中期経営計画の配当方針を早期に適用し、中間配当は期初予想から1株当たり5円増配の20円とし、年間配当予想は過去最高の1株当たり48円に修正しました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

野房善幸

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社PBRは現状、1倍を大きく下回っており、重要な経営課題と認識しております。

この現状を踏まえ、次期中期経営計画（2025～2027年度）においては、財務健全性とのバランスを取りつつ成長投資を積極的に行うことで利益拡大を図り、

併せて株主還元とIR活動を強化し、中長期的にはPBR1倍以上を目指してまいります。

基本方針

成長投資と財務健全性のバランスを取ったうえで、株主の皆さまへの還元とIR活動の強化を図ります。

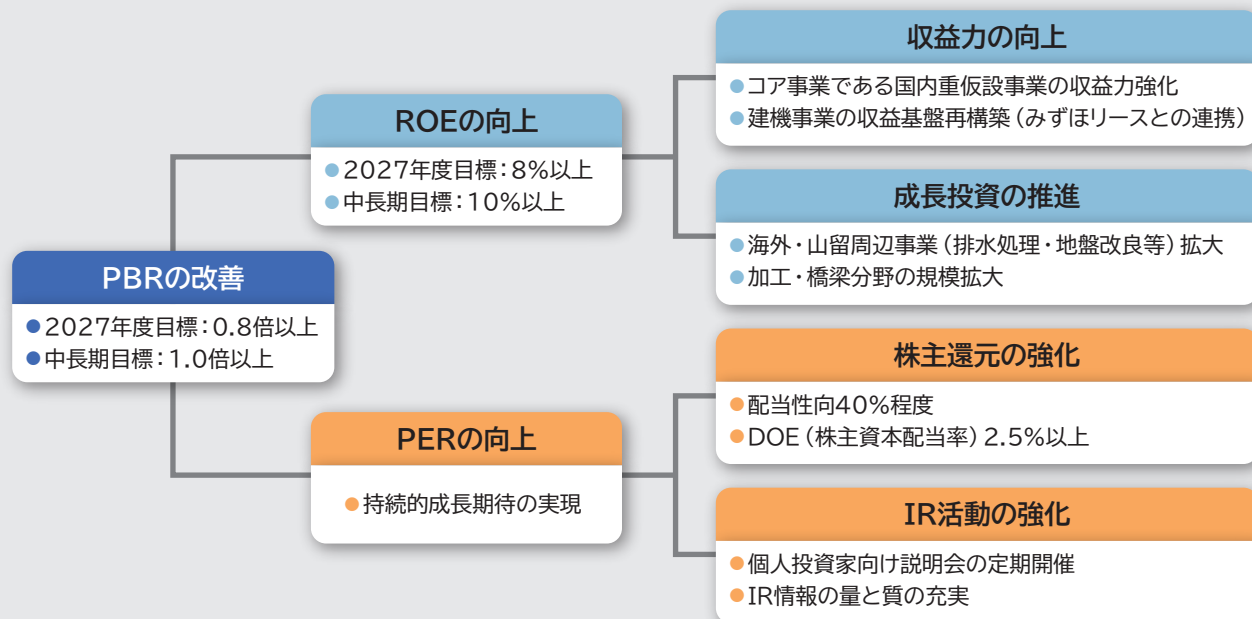
積極的な成長投資による利益拡大

← バランス →

財務健全性の維持
(D/Eレシオ0.4倍程度まで許容)

PBR改善に向けた取り組み

2027年度にROE8%以上を目標とし、また中長期的にはROE10%以上を達成し、PBR1倍以上を目指してまいります。



株主還元の強化

次期中期経営計画の配当方針を「配当性向40%程度、DOE（株主資本配当率）2.5%以上」といたしました。この配当方針を早期適用し、今年度は中間配当を4月公表値から5円増配の20円とし、年間配当予想を過去最高の1株当たり48円に修正しました。

	現中期経営計画 (2021～2024年度)	次期中期経営計画 (2025～2027年度)
配当性向	30%程度	40%程度
DOE (株主資本配当率)	設定なし	2.5%以上 安定配当維持を 目的に導入

トピックス

1

TOPICS

オトワコーエイとの協力体制を強化、 その技術力を活かし受注拡大を目指す

当社グループの株式会社オトワコーエイは、狭隘地や急傾斜地などの特殊環境下における高い技術力、実績を有しております。当社は、2022年4月に同社を完全子会社化して以降、その技術力と当社の営業力を組み合わせて事業拡大を進めてまいりました。

急傾斜地での施工に最適なロードドリル工法を提案・採用

長野自動車道の岡谷ジャンクション／岡谷高架橋の大規模改良工事では、計画段階よりオトワコーエイとタイアップし、急傾斜地での施工に最適なロードドリル工法を提案しました。お客様からは、オトワコーエイの技術力を高く評価していただき、リニューアル工事に使用する仮栈橋工事の材料・工事一括受注につながり、2024年10月に架設工事を完了いたしました。

これからもジェコスグループ各社の強みを活かして様々な課題を解決し、更なる事業拡大を図ってまいります。



長野自動車道 岡谷高架橋改良工事

2

TOPICS

仮設橋梁「EGスパン®」事業拡大に向けて

当社は、2023年に株式会社横河ブリッジより簡易組立橋梁「PABRIS®」を購入して自社化し、ジェコスの仮設橋梁「EGスパン®」として全国の案件により広く対応すべく、橋梁ヤード（製品置場兼整備場）の整備を進めてまいりました。東日本地区には、既に東京工場（千葉県白井市）および富里機械センター（千葉県富里市）内にヤードを開設しております。西日本地区は、岡山県総社市に約1万m²の土地を取得し、現在、門型クレーン等の設備設置工事を進めており、来年1月より本格稼働する予定です。

当社は、今後も全国に幅広く仮設橋梁事業を拡大していくとともに、安心・安全な社会の建設に貢献してまいります。

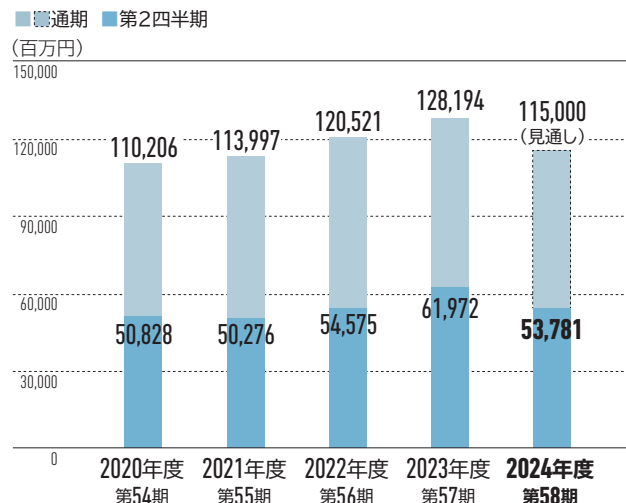


西日本地区にヤードを新設し東西2拠点化

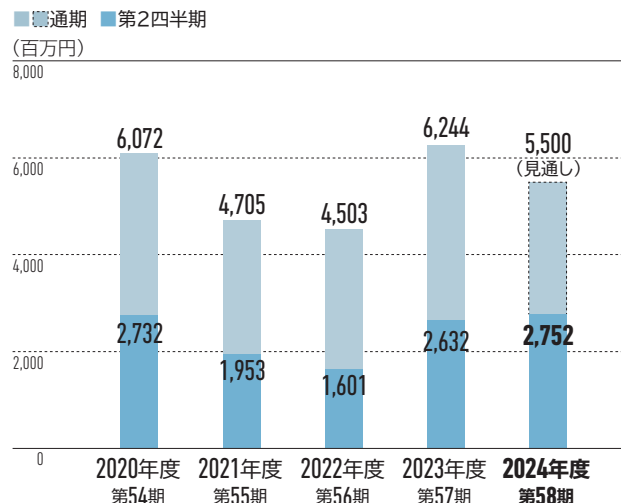
保有量の増加によるシェア拡大
需要地への輸送距離短縮による収益力の強化

連結財務ハイライト

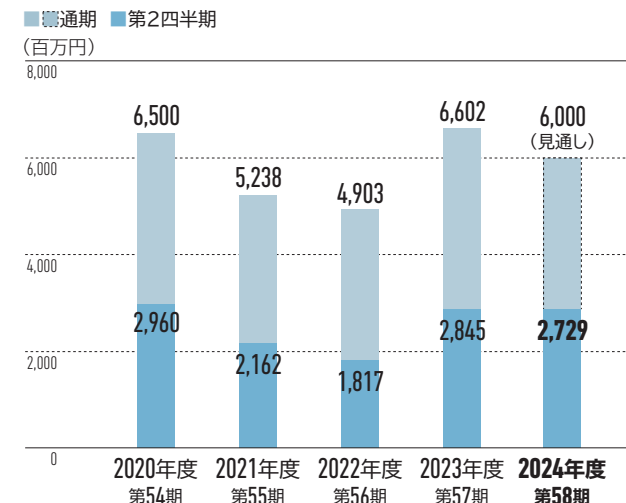
売上高



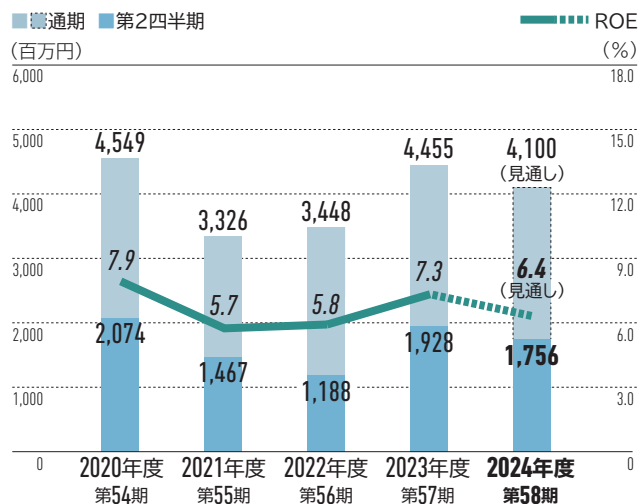
営業利益



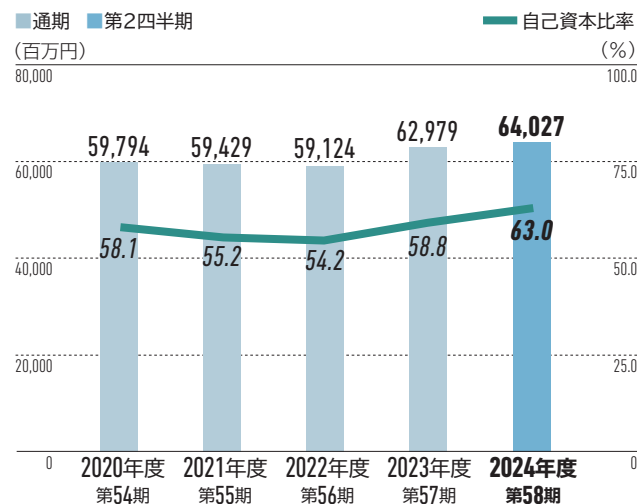
経常利益



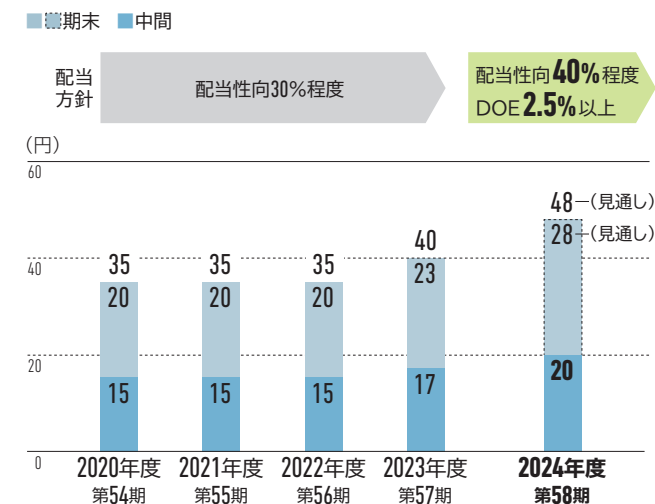
純利益・ROE



純資産・自己資本比率



配当



(注) 会計基準の一部改正により、2022年度および2023年度は当該影響を遡及適用後の数値を記載しております

株主メモ

社名	ジェコス株式会社
社名(英文)	GECOSS CORPORATION
資本金	4,397,500,000円
設立	1968年6月20日
従業員数	1,385名(連結)(2024年3月31日現在)
本社所在地	〒112-0004 東京都文京区後楽2-5-1 (住友不動産飯田橋ファーストビル)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● H形鋼、鋼矢板、鋼製山留材、覆工板、敷鉄板等の建設工事用仮設鋼材の賃貸および販売● スチールセグメント、H形支保工等の加工品(製品)の製作加工および販売● 仮設橋梁の賃貸・販売および施工● 建設用機械、高所作業車等の賃貸● 杭打抜工事、山留架設・解体工事、ソイルセメント柱列壁工事等の設計および施工
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
URL	https://www.gecoss.co.jp/
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 電話照会先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法

電子公告

なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

▶ <https://www.gecoss.co.jp/>

個人投資家向けオンラインIRセミナーに参加

投資家の皆さまに、当社の事業および決算内容へのご理解を深めていただくため、ログミー株式会社主催の個人投資家向けオンラインIRセミナーに参加しています。今年度は6月に引き続き11月に参加しました。

下記WEBサイトにて、過去のIRセミナーやアナリスト向け決算説明会の内容を掲載しております。

今後も情報開示の充実を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

Logmi ジェコス株式会社

<https://finance.logmi.jp/companies/3995>



● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

